

甲南大学 総合研究所報

甲南大学総合研究所

〒658-8501 神戸市東灘区岡本8-9-1

電話(078)435-2331(ダイヤルイン)

第51回 甲南大学総合研究所公開講演会

「基礎から学ぶ金融政策」

～中央銀行は魔法の杖を持っているか?～

平成22年10月30日(土)

講師 池田泉州銀行顧問(元日本銀行神戸支店長) 大久保 裕晴氏



小谷所長：

本日は風の強く吹いている中、お集まりいただきありがとうございます。

私は本日の司会を勤めさせていただきます、総合研究所所長の小谷と申します。

まず、講演に入ります前に、本学の高阪学長からご挨拶させていただきます。

高阪学長：

皆さまこんにちは。今日は悪天候に見舞われ、足元不如意にもかかわらず、これだけの多くの皆さまにお集まりいただきまして、心より御礼申し上げます。総合研究所は年に二度このような大々的な講演を催しますが、おそらく皆様方の中には、これがお楽しみで毎回ここにおいでいただくとい

うファンの方が多いかと思えます。今日のお話は非常に時期に合ったと申しても良いと思えますが、この不況続きの中、金融の問題です。これは遠い話かと思っておりましたが、実は身近な生活に非常に影響しているということが、私たちの預金通帳を見てみしひしとわかるわけです。皆様方でもっと積極的にこれに絡んでらっしゃる方でしたら、いま日本の経済はどうなっているのか？今後の展開は？あるいはもっと専門的なことをお考えになっていらっしゃるかもしれません。私はこの点では専門外ですので、まったく素人なのですが、しかし今日新聞を読んでいたら、日本銀行が経済の活性化を図るとかで、投資をするとか出ていまして、日銀がこんなことやっていいの？という疑問がふっと起きたこととございます。先ほど、今日お話しを頂く大久保先生に挨拶がてら、日銀大丈夫ですか？という話をしましたら、いや、これはちょっとリスクを持っているかもしれませんという話をなさっていました。あるいはそんなことも含めていま現在の金融問題に関して、お話を頂くということになります。

大久保先生は日銀の神戸支店長をしばらくおやりになっていたそうですが、そもそも地元神戸高校出身だそうです。それから一橋大学を卒業なさいました。一橋大学で思い出すのは、私どもの創立者の平生鈆三郎先生、東京高等商業学校卒業、つまり一橋の前身卒業ということで、大久保先生も平生さんのことを先輩として尊敬しているというような話をなさいました。平生さんは、東京海上だけでなく住友や大正など海上保険関係の社長を兼職したり、その後川崎造船・日本製鉄の社長、商工大臣になって欲しいといわれたのを、あえて文部大臣になられたり、財界・政界・教育界で君臨した人です。そしていうまでもなく甲南学園を創って教育に生涯専念した傑物です。実業界にありながら教育に力を貸す、そして甲南が生じたわけですが、東京高商、一橋大学ご出身という関係から大久保先生も非常に平生さんのことには関心をお持ちでして、先ほど私どもの刊行した平生に関する本を差し上げた次第であります。そんなご縁もありまして、今、日本をめぐる金融の問題、この不況下の経済の将来を語っていただこうと、日本は果たしてこれからどうなっていくのかも含めて、私のような素人にも本当の基本的な役立つ考え方をご伝授いただければと思っております。

す。そういうことで、この後の時間を十分お楽しみいただければと思っております。

大久保先生どうぞよろしく願いいたします。

大久保先生：

(はじめに)

本日は「金融政策」について、①金融政策の運営主体である「中央銀行」のこと、②金融政策の手段である「おかね」や「金利」のこと、③金融政策はどのように運営しているのか、といったことなどをご説明したあと、日本経済の重要なテーマである、「金融政策とデフレ」の問題についてお話をしたいと思います。

(金融政策とは何か)

日本銀行のホームページをみますと、金融政策の定義として「経済全体の通貨の量や金利水準を適切に保つことにより、物価を安定させ、人々の生活や経済の安定的な発展を実現しようとする中央銀行の政策」と書かれています。この文章を整理しますと、第1に、金融政策は中央銀行が行う政策である(政府がやる政策ではない)ということ。第2に、金融政策の手段は「通貨の量」あるいは「金利」であるということ。第3に、金融政策の最終目標は「物価の安定を通じる経済の安定」であるということ、が書かれています。これを踏まえ、以下、お話をして参ります。

はじめに、金融政策の目標についてお話しします。各国は法律で中央銀行が何を目標とするかを定めています。日本では「日本銀行法」第2条に、「日本銀行は通貨及び金融の調節を行なうにあたっては物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することをもって、その理念とする」と書いてあります。なお、1998年以前は、「旧日本銀行法」があり、そこでは第1条「国家経済総力ノ適切ナル發揮ヲ図ル為国家ノ政策ニ即シ通貨ノ調節、金融ノ調節オヨビ信用制度ノ保持育成ニ任スルヲ以テ目的トス」、第2条「日本銀行ハ専ラ国家目的ノ達成ヲ使命トシテ運営セラルベシ」と書かれていました。文言から明らかなように、旧日本銀行法は1942年制定の戦時立法で、それが1998年3月まで50年以上も残っていたのです。この法律では、政府の下に中央銀行を置き、政府の資金調達をサポートする存在として中央銀行を位置づけています。これはナチスドイツ下の中央銀行法を真似たものと言われていますが、先程ご紹介し

た新しい日本銀行法になって、やっと最終目標は「物価の安定を通じる経済の安定」と明記されました。

ユーロ圏では、金融政策を「ヨーロッパ中央銀行（ECB）」が実施しています。各国には中央銀行がありますが、ユーロ圏全体についての金融政策はECBが一元的に行っており、そのECBの理念は「物価の安定」維持だということが法律に明記されています。

米国の中央銀行は、連邦準備法において「物価の安定」、「最大雇用」、「長期金利の安定」という3つが、目標として掲げられています。最大雇用とは「景気の安定」のことと言えましょうし、「長期金利の安定」というのは「物価の安定」と「景気の安定」がない限り実現できませんから、この3つの目標は、つきつめると「物価の安定」と「景気の安定」という2つに要約できるのではないかと思います。

（金融政策の独立性と透明性）

財政政策は選挙で選ばれた国民の代表者が国会での予算審議を通じて決めています。一方、金融政策は白川総裁はじめ9人の有識者が決めています。金融政策は、国民経済、国民生活に非常に大きな影響を及ぼしますが、選挙で選ばれた人が決めている訳ではないのです。したがって、その9人をどのように選定するかは極めて重要です。日本銀行法では、その9人、つまり総裁（1名）・副総裁（2名）・審議委員（6名）は、「経済又は金融に関して高い識見を有する者、その他の学識経験のある者のうちから、衆・参両議院の同意を得て、内閣が任命する」という、大変厳しい条件と手続きで選ばれるように決められています。なお、この審議委員（6名）は政府や自治体の審議会委員とは異なり、日本銀行に毎日出勤し、日本銀行の最高意思決定機関の構成員として、金融政策以外の重要事項も決定しています。例えば、日本銀行職員のペアやボーナスといった内部管理の重要事項も、総裁・副総裁・審議委員の9人で決めています。

さて、金融政策はどんな風に決定されているのでしょうか。この表（略）に、各国の金融政策決定の枠組みが書いてあります。日本を見ていただくと、政策決定会合の開催頻度が年に14回と、他の先進国に比べかなり多いことがわかります。それから、「政府の関与」という大変重要な項目があ

ります。政府が中央銀行の意思決定に対してどのくらい関与するか、換言すると、中央銀行の意思決定の独立性が保証されているか、という点です。日本では、日本銀行法第3条で「日本銀行の通貨および金融の調節における自主性は尊重されなければならない」となっています。一言で言えば、「金融政策の独立性」尊重ということです。

1996～97年にかけて、この新しい日本銀行法をつくるための議論をしていた際、「金融政策の独立性」というのは法律論として難しいという人がいました。それは、憲法65条に「行政権は内閣に属する」と書いてあり、金融政策も行政の一環と考えられる以上、内閣すなわち政府から離れて、日本銀行が独立した意思決定を行うことは憲法違反だという訳です。結局、その問題を合理的に解決したのが、日本銀行法3条2項の「日本銀行は、通貨及び金融の調節に関する意思決定の内容及び過程を国民に明らかにするように努めなければならない。」という条文です。独立した意思決定はいいけれど、それがどういう考え方に基づいて行われたのか明らかにしなさい、透明性を図りなさい、ということで、金融政策の「独立性」と「透明性」はワンセットであるという考え方です。今、金融政策決定会合が終わりますと、直ちに議長である日銀総裁が記者会見を開きます。記者会見を開いた後、1ヶ月後くらいに9人の議論の様子が「議事要旨」として公表されます。例えば、10月の4～5日に決定会合が開かれましたが、その「要旨」は約1ヵ月後の11月2日に公表されます。「要旨」では、自由な議論を妨げてはいけないという配慮から、誰が何をしゃべったかはわからないように書かれています。議論の内容自体は相当にいいいかに書き込んであります。そして、10年後には誰が何を言ったかということまで全てわかる「議事録」が公表されます。こういう仕組みになった1998年から10年以上経ちましたので、現在、1998年、1999年、2000年上期までの議事録がインターネット上で公開されています。大部ですので読むのは大変ですが、重要な意思決定がどういう議論の結果として行われたのか、全部わかるようになっています。

（中央銀行の歴史）

中央銀行の歴史の話をしたと思います。中央銀行というのは「初めに理念ありき」で作られた組織ではなく、だんだん進化していった組織です。世界で最も古い中央銀行はスウェーデンのリクス

バンク、2番目はイングランド銀行です。今日的な意味での中央銀行は、1900年頃でも18行しかなく、1882年設立の日本銀行は早い方と言えます。イングランド銀行が設立されたのは1694年ですが、銀行券の独占的な発行ができるようになったのは1844年です。今はどこの国もお札の発行は中央銀行だけというのが当たり前ですが、昔はいろんな民間の銀行が発行していました。それがだんだん中央銀行に一本化されてくるのです。

イングランド銀行を例にとりて、中央銀行の歴史を振り返りましょう。イングランド銀行は、フランスとの戦費調達のために作られた特別な銀行で、その見返りに銀行券発行の特権が与えられていました。その頃は、イングランド銀行以外の銀行も銀行券を発行していたのですが、英国では金融恐慌が繰り返され、多くの銀行が破綻しました。すると、破綻した銀行が出していた銀行券は無価値となり、社会がしばしば混乱することになりました。そこで、その対策として、1844年に「ピール条例」ができ、イングランド銀行に銀行券発行の独占的な地位が与えられることになりました。イングランド銀行がそういう存在になってきますと、いわば「一番安全な銀行」というお墨付きを得たようなものですから、他の多くの銀行がイングランド銀行に預金口座を持ち、その口座を使って、銀行同士のお金のやりとり・決済をするようになってきました。さらに1870年代には、お金が足りなくなった銀行に対して誰かがお金を貸してあげないとつぶれてしまう、そういう時に登場する「最後の貸し手」としてイングランド銀行が位置づけられるようになりました。このようにして、中央銀行の行っている業務の原型が整ってきたわけです。

(おかねとは何か)

次に、金融政策の手段の一つである、おかねの話に移りましょう。

経済学の教科書では、おかねの役割として、「交換手段」、「価値尺度」、「価値の保蔵手段」の3つが書かれています。この中の最も本質的な機能である「交換手段」に着目して、おかねを定義すると「もしそれと交換できるのなら、自分の持っているものを渡しても良いと誰もが思うもの」と言えるでしょう。あるいは、「これは誰もが受け取ってくれるものだ」と言ってもよいかもしれません。これを、おかねの「一般的受容

性」と言います。

我々の祖先は、おかねとして、最初に、タバコ、穀物、家畜、といった実用品を使いました。そのうち、腐らないとか、小分けしやすいとか、おかねに便利な特質を備えた金属が便利だということで、だんだん「鑄造貨幣」が主流になりました。金貨、銀貨、銅貨などの世界です。さらにその後、紙のお札が登場してきます。紙幣というのは、最初の頃は「この紙を持っていけば金貨何枚と交換しますよ」という「兌換紙幣」でした。これは金貨や銀貨との交換証ですから、金属が変形したものと考えてもいいでしょう。しかし、その後、金貨や銀貨との交換を約束しない「不換紙幣」が出てきます。この「不換紙幣」のことは「信用貨幣」という言い方もしますが、よく考えてみると、これはなかなか不思議な代物です。紙ですから、それ自体に何の価値もないのに、なぜ人々はそれを受け取るのでしょうか。「その紙と交換できるのなら自分の持っているものを渡してもよい」となぜ思うのでしょうか。それは、人々の間に「この紙は誰もが受取ってくれるはずだ」という共有化された信念があるからなのです。しかし、この共有化された信念を維持していくのは容易なことではありません。そのためには、少なくとも、次の三つの仕掛けを用意しておく必要があるでしょう。

第一の仕掛けは法律に書き込んでおくことです。「強制通用力」といいますが、例えば日銀法第46条2項には、「日本銀行が発行する銀行券は法貨として無制限に通用する」と書いてあります。つまり、法律で信念を補強するわけです。しかし法律だけでは不十分です。

第二の仕掛けは、お札を発行するところが倒産しない、ということです。「そのお札は、ひょっとしたら無価値になってしまうのではないか」と思うと、それを受取る人はいないでしょう。歴史を振り返ると、英国でも米国でも、怪しげな銀行がいっぱいお札を発行し、あげくの果てに倒産して、そのお札が無価値になり、社会が大混乱するということが頻繁に起きていました。従って、お札は財務内容のしっかりしたところ、倒産しないところが発行しないと駄目なのです。

さて、倒産しないことだけが大事なら、政府がお札を発行すればよいのでしょうか。現に、江戸時代には藩札がありましたし、明治政府も太政官札という政府のお札を発行していました。しかし、

政府というのはその国で一番沢山お金を使う主体です。このため、政府は使いたい量に合わせてお札を発行しがちで、その結果はインフレ、というのは過去の歴史が証明しています。そこで、第三の仕掛けが必要です。つまり、政府とは異なる機関を作って、そこにお札を発行させるとともに、お札の価値を守る（「物価の安定」を守る）という使命を担わせるようにするのです。こうした「信念」を維持するための仕掛けの要が、中央銀行という存在なのです。

(中央銀行のバランスシート)

資 産	負 債 および 純 資 産
金地金 4,412	発行銀行券 773,527
買現先勘定 49,833	民間銀行の保有する当座預金 234,553
長期国債 502,129	政府の保有する当座預金 30,186
短期国債 228,532	売現先勘定 116,515
社 債 1,722	引当金勘定 24,365
金銭の信託(株式) 14,255	資本金 1
貸出金 357,839	準備金 26,599
外国為替 50,227	当期剰余金 3,671
その他とも計 1,218,241	その他とも計 1,218,241

今までお話ししたことを、日本銀行のバランスシートでご覧頂きましょう。右側（負債および純資産）に、「発行銀行券」77.3兆円があります。これが今、日本国内に出回っているお札の総量です。その銀行券の裏づけ資産として、左側（資産）に、長期国債50.2兆円、短期国債22.8兆円、そのほか、貸出金、外国為替、などがあります。ご参考までに、バランスシートの他の項目についても、説明を加えておきます。右側に、「民間銀行の預金」23.4兆円がありますが、これと「発行銀行券」を合わせた約100兆円が日本のお金の「ベースマネー」と呼ばれる金額です。また、左側には、社債、金銭の信託（株式）、という異例の財産があります。少なくとも10年前にはこういうものはありませんでした。中央銀行の伝統的な考え方では、お札という大事なものの見合いに持つべき資産は、健全なもの、安全なものでないといけません。しかし、昨今の経済状況の中で、この資産勘定は随分多様なものとなりました。日本銀行はまだこのくらいですけども、例えば米国の中央銀行はリーマンショックのあと、随分多様な資産を買って、おかねを供給しています。資産勘定の合計額は日本銀行が約120兆円ですが、米国の中央銀行は180兆円くらいに膨れ

上がっています。そうした政策が本当に良いのかどうかは難しい問題です。いずれにせよ、米国でも、中央銀行が資産規模を膨らませて、経済に刺激を与えなければいけない、という議論がなされていたのが、リーマンショック後の状況でした。

(預金もおかね)

おかねとは、実はお札や硬貨だけではありません。おかねとして最も広く使われているのは預金です。給料は銀行振込ですし、クレジットカードを使えば銀行口座の引き落としで決済が行われます。つまり、預金もおかねなのです。しかし、預金のおかねとしての弱点は、もし預け入れ先の銀行が倒産しますと、預けている預金が返ってこなくなる、すなわち「おかね」がなくなってしまう、という心配があることです。もちろん、預金が簡単に消えてしまうようでは、社会が大混乱しますので、そうならないよう、現在は、政府や中央銀行が金融機関の経営を厳しくチェックする、100万円までの預金の元本と利息を保護する制度を設ける、金融機関自身が預金者にわかりやすくディスクロージャーする、といった制度や仕組みが設けられています。

(様々な金利)

次に、金融政策の中心的手段である金利の話に移ります。一口に金利といっても、さまざまな金利があります。預金金利や住宅ローン金利といった馴染み深い金利もありますが、ここでご説明したいのは、コール・レートという金利です。あまり聞いたことのない金利だと思いますが、実は非常に大切な金利です。というのも、日本銀行が金融政策を動かすときのメルクマールになる金利だからです。この表（略）には、「コール翌日物無担保0.093%」と書いてあります。「日本銀行が実質ゼロ金利政策を発表した」などと新聞に書いてあるときの金利は、この金利のことです。コール市場というのは金融機関同士がお金のやり取りをする、金融機関同士のいわばプロの市場です。金融機関はどこともたくさんおかねを持っていると思いますが、例えば、大銀行は、調達したおかねよりも貸し出したり、債券を買ったりするおかねのほうが多いために、資金不足になっています。他方、農林中央金庫とか信用金庫の上部団体である信金中央金庫といったところは、集まってくるおかねに対して、貸出等で運用するお金が少ないため、資金が余っています。そこで、コール市場において、

資金余剰の金融機関から資金不足の金融機関へおかねを融通しています。この金融機関同士の市場がうまく働きませんとパニックになります。2008年のリーマンショックの後、米国や欧州では、この金融機関同士の市場が一時機能しなくなり、パニックになりかけました。

かつて、規制金利の時代には、日本銀行は「公定歩合」を基準に金融政策の運営を行っておりました。その頃は、公定歩合が変更されると、預金金利も、優良企業向け貸出金利も、あらゆる金利がばたばたと全部変わりました。しかし、今は金利が自由化されています。そこで、コール市場での一番短い金利、今日借りて明日返すという1日間の金利である「翌日物」(「オーバーナイト物」)が金融政策の基準金利になっています。

次に、債券市場の欄に「新発10年国債0.89%」とありますが、これが日本の長期金利の基準となる最も重要な金利です。10年の長期金利、つまり、10年間運用する(あるいは調達する)ときの基準金利が1%を切っている、というのが日本の現状です。

さて、常識的に考えますと、経済にとって重要な金利は、たった1日の金利よりも長期の金利です。設備投資や住宅建設は1日でできるわけではありませんから、長期金利の方が経済には大きな影響を与えます。しかし、長期金利というのは簡単にコントロールできるものではありません。長期になればなるほど不確実性が増すからです。長期金利は人々の予想とか期待に影響されて形成されます。一方、たった1日の金利であれば、中央銀行が確実にコントロールできますので、中央銀行は1日の金利を動かすことによって、中期・長期の金利へ影響を及ぼしていくのです。

(短期金利と長期金利の関係)

この点について、「金利の期間構造」に関する予想理論を分りやすくご説明します。これは短期金利と長期金利はまったく独立しているわけではなく、連関していることを説明する理論です。

例えば、皆さんが3年間おかねを運用するとしましょう。そのとき①3年物の長期(固定)金利で運用するか、②1年物短期金利で毎年ころがして運用するか、という選択肢しかないとします。もし、3年物の長期金利が10%だとすると、年10%ずつ3回もらえるわけですから利息の合計は30%(単利合計)です。一方、1年物短期金利のころが

して運用する場合、現在の1年物短期金利が10%なら、今年は10%もらえますが、来年以降は分りません。もし、短期金利が来年は12%、再来年は14%に上昇する、と予想されるなら、3年間の予想金利収入は36%(単利合計)になります。こうした予想が一般的なら、誰も長期で運用せず、短期のころがし運用をしようとするでしょう。従って、長期金利は、少なくとも、36%を3で割った12%までは上昇しないと、長期金利と短期金利のバランスがとれません。このように、短期金利の上昇が予想されると長期金利はすぐにポンと上がります。市場で形成される金利というのはそういうもので、短期金利の予想が変化すると、それに応じて長期金利は敏感に反応します。つまり、長期金利を動かすには、予想に働きかけるということがとても大事なのです。今、日本も米国も欧州も、政策金利(短期金利)はほとんどゼロ%に貼り付いています。もう下げようがない。そういうときに何をすればよいか。できれば、長期金利を下げたいのです。この場合、長期金融市場、例えば国債流通市場に中央銀行が売買に入っても、一時的にはともかく、長くは影響を与えられません。しかし、短期金利について「来年も低い金利にしますよ、おそらく再来年も低い金利のままですよ」と中央銀行がメッセージを与えますと、長期金融市場に参加している人たちは、「来年の短期金利はあまり動かないな、そうすると長期金利はもっと下がってもいいだろう」と予想をたてて行動することになります。要するに、現実の短期金利を動かすだけではなく、将来の短期金利についての予想を与えることによって長期金利を動かすという方法があるのです。メッセージの伝え方は様々ですが、例えば「消費者物価が上がるまで、今の金融緩和の状態を続けますよ」という言い方をします。消費者物価は今のところなかなか上昇しないので、人々が「日本銀行は金利を上げる気がないな」と予想して行動しますと、長期金利も下がってきます。

なお、長期金利は短期金利よりも高いのが当たり前と思いがちですが、予想によっては、長期金利が短期金利よりも低くなる、ということがあります。このグラフ(略)は1990年後半から1992年初にかけての金利動向で、黒い線が10年物長期国債利回り、青い線がコール・レート翌日物です。これをご覧いただくと、10年物金利が翌日物金利を

下回っている局面があることがわかります。これは、バブル崩壊に伴って、短期金利が先行き大きく下がると予想されていた時の金利の動きです。すなわち、短期金利が大きく下がると予想されたため、投資家は短期での資金運用を避けて、長期での資金運用に傾斜しました。その結果、10年物長期国債の市場に資金が流れ、その利回りが低下したため、翌日物金利を下回ったのです。長期金利が短期金利の予想にいかにも大きく影響されるかがお分かりかと思います。

(金融政策のトランスミッション・メカニズム)

さて、以上を踏まえて金融政策が实体经济にどう影響していくか、ということを整理しましょう。まず、日本銀行の9人の政策委員が金融政策を決定します。そして、例えば「コール・レート翌日物はゼロ%に誘導」と決定すると、それが「指令」として日本銀行の金融市場局に伝えられます。金融市場局は、金融機関に対して資金を供給したり吸収したりするセクションで、例えば、資金を供給するときは、金融機関の持っている国債を買います(金融機関は、日銀に国債を売ること、資金を日銀から得ることになります)。このように、日本銀行は国債を売ったり買ったりする「オペレーション」によって、資金を供給したり、吸収したりしています。金融機関は日本銀行に自分が保有している国債をたくさん買ってもらえば資金にゆとりができますから、金融機関同士のマーケットでおかねを調達する必要がなくなります。すると、短期金融市場の需給は緩和した状態になり、そこで形成される金利、すなわち短期金融市場金利(コール・レート)が下がります。

すると、中長期の金利も影響されて下がり、さらに株価、資産価格は上昇しやすくなり、円相場は円安化します。金利が下がるということは、金融機関が調達するおかねのコストが下がることです。金融機関は積極的に企業へ貸出をしようとします。それを受けて企業は設備投資を積極的に行い、家計も消費に積極的になり、景気や物価が安定してくることが期待できます。以上のような流れを金融政策の伝達経路(トランスミッション・メカニズム)といいます。現実には複雑な要素が絡みますので、必ずしもこの理屈通りにはなりません。少なくとも方向性としては、こうした効果が期待できます。

ところで、財政政策は、国会で予算審議が必要

ですから、決めるまでに時間がかかります。しかし、一旦決まると、例えば道路が発注されれば、直ちに需要が生まれ、あっという間に経済効果が生じます。一方、金融政策は、政策委員9人で決めますので、政策が決まるまでは速いのですが、そこからが不確実です。無担保コール・レートの低下が实体经济へ影響を及ぼすまでには、先ほど見たような様々なプロセスがあり、期待した効果が上がるかどうかは、人々がどう行動してくれるかに依存します。また、効果が出るまでどのくらいの時間がかかるのかもはっきりしません。これを例えて、「馬を水際まで連れていくことはできても、水を飲んでくれるとは限らない」などと言います。この不確実なところが金融政策の弱点です。(デフレはおかねが足りないことが原因か)

長い目で見ますと、日本の消費者物価は過去13年間の平均で年率マイナス0.3%下落しています。これがそんなにひどい状況だと認識すべきかどうか、というのもひとつの問題ですが、現在は、「なんとか物価の下落を止めたい」ということが経済政策の大きな課題になっています。その点については多くの識者が様々な処方箋を書いておられます。例えば、勝間和代さんは日本記者クラブで「なぜデフレになったか」というと、日本銀行が金融政策をきちんとやっていなかったからだ。おかねを増やしてなかったからだ。デフレを止めるのは簡単で、紙幣を増やせ。以上」などといっておられます。それから高橋洋一さん、財務省のOBで竹中平蔵大臣の懐刀のように言われていた方ですが、「VOICE」という雑誌に、「デフレを止めるには、経済活動を表す数式($PY=MV$)を念頭に置き、通貨供給量(M)を増やせば、物価(P)と取引量(Y)は必ず上がる」といっておられます。つまり、お二人とも「デフレ対策として、おかねの量をもっと増やせ」と主張しておられるのです。

高橋さんのお話の中にも出てくるように、この議論の根底には「貨幣数量説」的な考え方があります。「貨幣数量説」は $MV=PT$ と表され、初歩的な経済学の教科書にはよく出てきます。経済全体の物価水準を P とし、それに取引数量(T)をかけると、それは実物的な経済取引を示します。例えば、物価が1,000円、取引単位が1億とすると、世の中全体で1千億円の経済取引がある、ということです。さて、これを賄うのにおかねが必要ですが、1千億円の取引に1千億円のおかねの量は必要あ

りません。例えば、200億円のおかねが5回転すれば1千億円の取引ができます。200億円を貨幣の量Mと考え、5回転を貨幣の流通速度Vと考えると、 $M \times V = 1,000$ 億円。つまり、 $MV = PT$ は右辺で実物経済の取引を示し、左辺で金融の代金決済を示しています。これは定義式(恒等式)ですから、間違っているわけではありません。しかし、これを因果関係の式として説明すると、おかしいことになります。例えば、こんな説明です。「①貨幣の流通速度(V)は短期的には大きく変化しないから一定と考えましょう。②取引数量(T)も短期的にはあまり変わらないので一定とおきましょう。③このとき、Mが増えれば、Pが上がることになります」。すなわち、「貨幣が増えると物価は上がります」という説明です。この説明は常に妥当するでしょうか。いつもそうだとはいえません。例えば③の説明は、Pが上がったからMが増えました、とも説明できるからです。(ヘアピン数量説)

私が大学で経済学を習った70年代、英ケンブリッジ大学にJ. ロビンソンという有名な女性の経済学者がおられ、貨幣数量説による間違った説明を揶揄して、次のような偶語を作りました。

ある国に長髪女性の好きな王様がいて、何とかして自分の国に長髪女性を増やせないかと思い、経済学者に対策を尋ねました。すると経済学者は胸をはって、「王様、それは簡単です」と答えます。経済学者の説明は次のようなものでした。「わが国の長髪女性の割合をPとおきます。約10%です。それから女性の総数1万人、これをTとおきましょう。また、長髪女性は1日に3本くらいヘアピンをなくすそうなので、これをVの逆数(1/V)で表現しましょう。1万人の女性のうち10%の長髪女性が毎日3本ヘアピンをなくす訳ですから、ヘアピン製造業者は毎日3000本のヘアピンを作らないといけません。このヘアピンの製造量をMとしましょう。すると、 $M = T \times P \times 1/V$ 。この式を変形すると $MV = PT$ となります。この式をもとに考えましょう。女性の総数(T)はすぐには変わりませんが、女性が1日に失くすヘアピン(1/V)、これもあまり変わらないでしょう。すると答えは簡単。ヘアピンの製造量(M)を増やすと、長髪女性の割合(P)が増えるのです！」経済学者は自信満々に答えるのですが、王様は目を白黒。つまり、「恒等式を因果関係に置き換えると、間違えますよ」というJ. ロビンソンがつくった笑い話なのです

が、先ほどのお二方の議論もこれとよく似ているのです。

貨幣数量説のことを長々と説明したのは、現下の問題は、おかねの総量が足りないということではないと思うからです。かつて日本では、家計の貯蓄率が高く、そのおかねが資金不足の企業に回ることによって経済が成長していました。銀行はその仲介役でした。しかし、今はどうでしょう。家計は、高齢化社会を反映して貯蓄がだんだん減ってはいますが、依然、資金余剰です。一方、かつて資金不足だった企業は、90年代後半から資金余剰になってきました。企業もお金をいっぱい抱えているのです。なぜそうなったのか。これにはいろんな要素があると思います。企業はバブルのときにおかねを借りすぎて、借金過多で苦しんだため、出来るだけおかねは借りないようにしているということがあります。また、97年には金融機関の貸し渋りにあって、企業は大変苦い経験もしました。それやこれやで、企業は手元でできるだけおかねを置いておこうというようになったと思われる。いずれにしても、今は、日本全体にお金がないという状態ではないのです。従って、勝間さんや高橋さんの言うような「お金の総量を増やせ」というのは適切な処方箋ではなく、大事なことは、企業や家計に貯まっているお金をいかに動かしていくかということだろうと思います。

2008年のリーマンショックの後、米国の中央銀行であるFRBは資産を急速に増やしました。今や、リーマンショック前の3倍近い規模で、2.2兆ドル、180兆円くらいになっています。一方、日本銀行の資産は、先程見た通り120兆円くらいです。「日本銀行は資産規模をもっと増やして、お金をばらまけ」というのが勝間さんたちの議論ですが、日銀の120兆円という資産規模は相当大きなものです。米国のGDPは日本の3倍ありますから、GDP対比で中央銀行の規模を見てみると日本が一番大きいのです。日本の金融緩和は量的に十分と言えるでしょう。

(物価上昇率目標について)

最近、金融政策に関する議論の中で、「インフレ目標」とか「物価上昇率目標」という議論が登場します。例えば、自民党は「デフレ脱却を急ぐため、下限がゼロを超える物価目標を定める」、公明党は「日本版物価目標政策を導入しよう」、みんなの党は「物価目標1~3%とし、期限を定めた目標と

する」、などと言っています。物価上昇率目標というのは、現在イギリスなど20カ国で採用されています。例えば、目標として「2年後くらいの物価上昇率を+1~3%にしましょう」ということを決めます。政府が決める場合もありますし、政府と中央銀行が共同で決める場合もあります。そして、目標を達成できなかったら、中央銀行がその理由を政府あるいは国会に説明する。金融政策というのは専門的で分かりにくいので、こうした仕組みがあると、中央銀行の政策運営の状況がわかりやすいというメリットがあります。つまり、中央銀行と国民とのコミュニケーション・ツールとして有用だという訳です。

しかし、この物価上昇率目標がデフレ対策として有効だとは、私にはとても思えません。時間の関係で詳細な説明は省略しますが、政府なり中央銀行なりが「物価上昇率目標は2年後X%」と言った途端、人々が「2年後には物価が上がる」と思って、行動が変わるでしょうか。今は、いろんな政策を打ち尽くした感じがあるため、何か新しい手はないかということで、苦し紛れに出てきた策のように思えます。ただ、民主党も日銀法改正に前向きですし、先ほど申しましたように、野党も物価上昇率目標に積極的ですので、急に導入が決まるという可能性もないわけではありません。今後の成り行きが注目されるどころです。

(日米の消費者物価の違いについて)

デフレは、果たしておかねをドンと出せば解決する問題なのでしょうか。この問題を考えるに当たり、「米国の消費者物価は上がっているのに、日本の消費者物価は何故下がりが続けるのか」という論点があります。早稲田大学の野口悠紀雄教授によると、日米の消費者物価の動きを1995年から2009年まで15年分調べてみますと、日本は15年間累計で-0.4%。一方、米国は15年間累計で+41%です。そこで、物価指数の中身をよくみると、「モノ」の価格は日本も米国も上がっていない。しかし、「サービス」の価格は、日本は上がらず、米国はものすごく上がっている。その結果として、指数全体に差が出ているという結果になっています。もし、おかねの出し方が足りないことが、デフレの原因であれば、モノとサービスとで値段の上がり方が違うということは起きないはず。モノの値段が上がらないのは、中国をはじめ新興国の工業化が進んで、日本にも米国にも安い品物があ

ふればかりに入ってきているのが原因でしょう。一方、サービスの価格についてはどうでしょう。米国で注目すべきことは、サービスの価格だけでなく、サービス部門の賃金も55%も上がっていることです。サービス業は労働集約的ですから、米国では賃金上昇がそのままサービス価格の上昇に反映したと考えられます。また、観点を変えると、賃金がこれだけ上がるということは、米国のサービス産業が高い賃金を払えるだけの、付加価値の高い産業になっているということの意味しているともいえます。この間、日本では、あらゆる産業において、労使とも雇用の確保を最優先し、その一方で賃金を下げるという選択をしてきました。サービス業も例外ではなく、雇いを確保して賃金を下げる、したがってそれを反映するサービス価格も上がらない、ということが起きていていると考えられます。また、日本のサービス産業が米国のように付加価値の高い産業になりえていないという問題も内在しているように思います。つまり申し上げたいのは、現下のデフレの問題は単にお金の量が多いか、少ないかという話ではなくて、産業構造的な問題とか供給面の問題に目を向けないと本質はわからないのではないかということなのです。

今年の6月に経済産業省が新成長戦略における7つの戦略分野を発表しました。先程お話したように、企業はおかねをいっぱい持っていますが、リスクテイクをして新しい分野に立ち向かっていこうという、アニマルスピリットが少し薄れてしまっているような気がします。ここで政府が旗振りをして、「ここに成長戦略分野があるよ」と示すのは大事なことじゃないかと思えます。日本銀行も軌を一にして、「成長基盤を強化するための資金供給」という政策を始めています。これも中央銀行の果たすべき役割からすると変な政策で、こんなことをやる中央銀行はあまり聞いたことはありません。したがって、異論もたくさんあって「民間の資源配分を歪めるのではないか」「日銀の財務の健全性が損なわれるのではないか」などと批判されています。いずれも、もっともな意見だと思いますが、中央銀行としてこういう政策をとらざるを得ないという面があるのでしょうか。何とかして成長分野に人々の目を向けたいという苦肉の策であると思えます。

(真のデフレ対策とは何か)

デフレの議論をしめくくるに当たり、慶応大学の池尾和人教授の考えをご紹介します。池尾教授は「日本経済の実力そのものがへたっている。日本の潜在成長率は1%くらいしかないというのが、もはやコンセンサス。本来はもっと前に産業構造を転換して、知識集約型の産業を育成すべきだった。潜在成長率が3%のときに、なんらかの経済ショックにより、1%まで現実の潜在成長率が下がってしまったら、そのときは、日銀の金融政策で修正できる。しかし、元々1%の潜在成長率を3%に引き上げるとするのは中央銀行の出来ることではない。政治の仕事である」と言っておられます。先程ご説明しましたように、家計は黒字主体ですし、企業も黒字主体です。ただ、死蔵されているお金が多くて、活発に動いているお金が少ない。そうした中で、「どうやって動くお金を増やすのかということに注意すべきである」と池尾教授は主張されています。その通りだと思います。「金融政策は、引締効果は強いが、緩和効果は弱い」と言われます。そのことを比喩的に、「ヒモを締めることは出来るが、ヒモを押すことはできない」などと言いますが、池尾教授は「小さい子どもに窮屈な服を着せれば成長を阻害する可能性はあるけれども、ダブダブの服を着せたからといって、成長を促進する保証はない」と表現しておられます。地道で時間がかかりますが、産業構造の転換を着実に図っていくことが、デフレ対策としても大事だということだと思います。

さて、10月5日に「包括的な金融緩和政策」が発表されました。新聞では「実質ゼロ金利政策を明確化した」という点を一番大きくとりあげまし

た。しかし、これまでもほとんどゼロ金利でしたから、これにはさほど大した意味はありません。発表文の2番目に「実質ゼロ金利政策を物価の安定が展望できる情勢になったと判断するまで継続することを明確化」と書かれています。これがさっきご説明した「短期金利の低い水準をずっと続けますよ」というメッセージです。そのことによって長期金利の低下を期待している、いわゆる「時間軸効果」です。最も注目されるのは3番目で、これは異例中の異例の政策です。バランスシートの中に35兆円の別枠を設けて、国債のほか、社債、CP、不動産投資信託、指数連動型上場投資信託のようなものも買って行く。日本銀行がこれまで買ったことがないようなものまで購入して、経済の活性化を図っていこうというものです。また、中央銀行が金利を調整する一番の武器は、期間1日のコール・レートですが、もう少し長い3ヶ月あるいは6ヶ月にまで、直接影響を及ぼすオペレーションもやりましようとして書いてあります。細かく見ていくと、画期的なことが色々と書かれているのが、今回の「包括的な金融緩和政策」です。

さて、今日は金融政策のお話だけをしましたが、中央銀行の政策として大事なお話はもう一つあります。それは、金融システムの安定を守るための仕事で、「信用秩序維持政策」とか「プルーデンスポリシー」と呼ばれる政策です。今日、そのお話は割愛しましたが、日銀のホームページをみると、その政策についても様々な情報が得られます。日銀のホームページでは、一般向けの20分くらいのビデオも見ることが出来ます。それらをご覧頂いて、私の講演内容を補っていただけたらと思います。私の話は以上です。ご静聴有難うございました。

【略歴】

1952年11月 兵庫県生まれ

1975年3月 一橋大学経済学部卒業

4月 日本銀行入行

・パリ事務所駐在、調査統計局調査役、人事局総務課長、考査役、函館支店長、神戸支店長などを経て、

2004年4月 神戸大学大学院経済学研究科教授

2007年4月 (株)池田銀行(現株池田泉州銀行)顧問 兼 (株)自然総研代表取締役社長
兵庫県立大学経済学部 非常勤講師(07年~08年)

甲南大学大学院社会科学研究所 非常勤講師(11年~)

(以上は、2010年10月30日(土)甲南大学142講義室において開催された講話に基づく)

平成22年度中間報告（第1回目）

「新発見された強相関物質における超伝導発現および金属絶縁体転移の機構解明」

No.114 研究幹事：山崎篤志（理工学部）

〔序論〕

「超伝導」とは一般には物質内での電気抵抗がゼロになる現象として知られており、これは超伝導になった物質を電力送電用のケーブルとして用いるとどんなに遠くまで電気を送っても、無駄な電気エネルギーの損失が起こらないことを意味する。また、このケーブルでコイルを作ると非常に強力な電磁石となり、実際に次世代新幹線として開発の進みリニアモーターカーの浮上のために用いられている。しかし、これまでに発見されている物質が超伝導状態になる温度は物質によって異なり、多くが工業上実用的な温度とされる液体窒素の沸点（約マイナス200℃）以下である。この超伝導転移温度が何に基づいて決められているのか、人類はまだ完全には理解していない。

2008年、東京工業大学の研究グループから新しい超伝導体発見の報告がなされた。新しく発見された超伝導体 $\text{LaFePO}_{1-x}\text{F}_x$ は鉄（Fe）を含む化合物であり、従来、磁性と超伝導は相容れない存在と認識されていたため、この発見は超伝導の研究者に多大なインパクトを与えた。これらの研究への注目度は日に日に増し、一般向け科学雑誌、新聞等でも盛んに特集が組まれ、この年の米国サイエンス誌のブレイクスルー・オブ・ザ・イヤーにも挙げられている。

1986年に発見された銅系高温超伝導体の中では Hg-Ba-Ca-Cu-O 化合物が150Kを越える超伝導転移温度を有するが、これらに見られる高温超伝導発現のメカニズムは発見から20数年を経てもいまだに明らかではない。今回の鉄系超伝導体の発見は、行き詰まった銅系超伝導体研究のブレイクスルーにもなるのではないかと期待されている。

〔目的〕

本研究で注目する物質群は、これら鉄系超伝導体の中でも超伝導発現のための基本骨格となるFeを含む Fe_2Se_2 層だけからなる超伝導体FeSeを中心とした超伝導体群である。FeSeは鉄系超伝導体の超伝導発現機構にFeが深く関わっていることをはっきりと示した重要な化合物である。一見して単純な二元系化合物であるが、その物性や構造などが詳細に研究され始めたのはごく最近である。我々の研究チームは早くからこのFeSeに注目し、結晶育成を進めてきた。今後、結晶性と超伝導特性の評価から電子状態の解明までの一連の研究を行い、このFeSeを中心とした物質における超伝導発現機構を明らかにすると共に、鉄系超伝導体群の超伝導発現機構の解明を目指す。

〔実験方法と実験結果〕

超伝導という量子現象に直接関わっている素粒子は電子である。本研究では、この電子を紫外線（光エネルギーが数eV）から硬X線（数1000eV）までの光によって励起し、弾性的に真空中に放出された電子を検出するという「光電子分光」を主な実験手法として採用した。これにより、超伝導体内部での電子の構造を詳細に調べることが可能となった。大型放射光施設SPring-8にて行った実験では、FeSeに対して、このような電子構造に関する知見を得ることが出来ており、現在はより詳細な解析を進めている。

〔今後の研究方針〕

今後は、実験から得られたデータの解析を進めると共に、超伝導体の電子構造に対して理論的なモデルを構築して実験との比較を行うことで、鉄系超伝導体に対して超伝導発現のメカニズムや超伝導転移温度を上昇させるための指針を提示していく予定である。

本チームでは、「異文化接触のダイバーシティ」をめぐる、以下の内容で研究会を行った。これらの研究を基に、今後も多様な現実の中から将来の教育と生活への展望を視座に研究を積み重ねたい。

ジョーンズ, プレント「サービスマネージング (Service Learning)」

Introduction

The purpose of this report is to provide overviews of (a) progress made so far, and (b) how I plan to proceed with my investigations. The focus of this research is to investigate how service learning influences learning in general and second language acquisition (SLA) in particular. I am especially interested in exploring the affective benefits of a service learning approach to instruction.

Progress

My investigations so far have been focused in two areas: applicability of existing theories of learning, and fieldwork. As for existing theories, I have identified the following as having direct relevance: (a) anxiety, (b) autonomy, (c) attribution theory, (d) experiential learning, (e) multiple intelligences, (f) situated learning, (g) social development theory, and (h) social learning theory. Other theories of learning that have moderate relevance are: (i) cognitive dissonance, (j) elaboration theory, (k) minimalism, (l) repair theory, and (m) structural learning theory. In terms of fieldwork, I planned and conducted a study tour to the Philippines which involved students in educational volunteer activities aimed at two groups: indigenous children on the island of Mindoro, and street children in Manila.

Next Steps

I now have data in the form of ten written reports (3 from 2010, 7 from 2011) from student participants and audio recordings of debriefing sessions. I will conduct a qualitative analysis of the reports and recordings, looking for connections to the above-mentioned theories as well as affective dimensions of SLA, begin writing up my findings, and present these findings in Japan and overseas.

中里英樹「職場におけるダイバーシティマネジメントと子育て支援」

本年度の主要な活動は次の2点に分けられる。

- (1) 日本の職場におけるダイバーシティマネジメントの調査…日本の企業におけるインタビューやワークショップを通じて、ダイバーシティ・マネジメントや子育て支援の現状について情報を収集した。
- (2) オーストラリアの子育て支援の研究…オーストラリアの職場のダイバーシティマネジメントについて考察する前提として、オーストラリアの子育て支援について現地調査のまとめと政策の整理を行った。その結果明らかになった、オーストラリアにおける子育て支援情報とサービスの統合的な提供のあり方について論文にまとめた（「オーストラリアの統合的子育て支援 - 南オーストラリア州における「子どもセンター」事業と連邦政府による経済的支援を中心に」『甲南大学紀要文学篇』）。

藤原三枝子「外国語および異文化学習における学習者の多様性と言語習得」

2010年度は次のことをおもな研究対象とした：「異文化と言語への憧れと興味」、「ドイツ語を読む実利的必要性」、「海外と関わる仕事への希望」など、多様な理由からドイツ語を学習し始めた学生たちが、コミュニケーション・アプローチの教材および教授法による1年間の指導を受ける中で、彼らの動機づけがどのように変わっていくのか、学習理由と動機づけの変化および学習成果との関連性、動機づけと教科書評価および学習成果との関係性を、おもに質問紙を使って調査し、それを統計的手法により分析した。調査と分析の結果は、2011年3月に台湾・東呉大学で行われた「国際シンポジウム：多言語多文化同時学習支援」で口頭発表するとともに、『2011年多言語多文化同時学習支援 国際学術研究会論文集』（東呉大学）に論文：

“Quantitative Forschung über die Lernmotivation der Deutschlernenden im Anfängerniveau im japanischen universitären Bereich – Lernmotive, Lernerwartungen und Lernmotivation in Bezug auf kommunikativ orientierte Lehrmaterialien”として発表した。

原田登美「ソーシャル・サポートによるホームステイでの日本語習得と異文化社会適応」

本年度は、ソーシャル・サポートの観点から、ホームステイでの有益なサポートと有益でないサポートを、留学生のホームステイ評価としてまとめた。また、ホームステイでの経験について、留学生が有益だとする「正の評価」と有益でないとする「負の評価」とは具体的にどのような内容や行為であるのかを、留学生の自由記述による回答を通して、個々の留学生の実際の生の記述から分析を試みた。さらに、ソーシャル・サポートから見たホームステイと日本語習得の関係について、日本語能力はどんなサポートによって向上するのかを考察した。今後、ホームステイというシステムが留学生活の中で、どのような役割を果たし、効用を持つのかを、特に、日本語習得と異文化適応に関連して調査と考察を続ける計画である。

「日本と中国における企業間ネットワークの形成とその効果について

一企業間ストラテジックアライアンスと ICT システムの両面からのアプローチ」

No.116 研究幹事：杉田俊明（経営学部）

本研究チームの研究目的と 2010 年における研究成果について下記の通り中間報告を記す。

研究の目的

本研究は、戦略的な視点から日本企業の中国企業との企業間連携の在り方と、企業間情報通信技術（ICT）システムの連携の両面から研究を進め、企業間、経営者間や経営組織間の連携を研究すると同時に、企業間の ICT ネットワークも含め、システムとしてのトータル的な連携ネットワークの形成を研究するものである。加えて、日本企業と中国企業間の新たな相互協力の枠組みの形成や日中の経済発展に新たなビジネスモデルを提案する。

2010 年度の研究成果

2010 年度における主な研究と研究交流としては

まず、2010 年 6 月 25 日～27 日において、経営学部杉田俊明教授と知能情報学部岳五一教授は中国北京市を訪問し、企業間情報通信技術（ICT）システムに関する現地調査および企業視察を行い、日本と中国の企業間、経営者間や経営組織間の連携に関して学術交流を行った。特に中国移动通信集团公司、都科摩通信技術研究中心有限公司（Docomo、北京）の経営者、技術者と座談会を開いたり、中国における最新の無線通信ネットワークシステムを見学したりして、中国の企業間情報通信技術（ICT）システムの一部を覗くことができた。さらに、最適化、階層的計画法、決解析、ゲーム理論、金融管理、リスク管理などを中心に多くの優れた業績をあげている中国科学院応用数学与システム科学研究院院長をはじめ、研究者間で日中企業の経営戦略、経営組織、経営システムなどに対する学術交流を行った。

次に、2011 年 1 月 19 日～23 日において、杉田俊明教授と岳五一教授は 2 回目の中国訪問を行った。今回の訪問は主に日本と中国における企業間ネットワークの形成とその効果について、企業間ストラテジックアライアンスと ICT システムの両面からのアプローチに関する International Workshop on the Networks between Companies in China and Japan で研究成果の発表と学術交流を行った。当該ワークショップにおいては杉田俊明教授と岳五一教授を始め、中国科学院管理、決策与信息系統の楊晓光研究员、北京郵電大学経済管理学院の吕廷杰教授（共同研究員でもある）、中国科学院研究生院管理学院の吕本富教授、中国科学院研究生院管理学院的徐艳梅教授はそれぞれ 30 - 40 分の研究報告を行い、質疑討論を活発に行った。これによって、経営学的な視点からは日中企業における経営戦略、経営組織、経営システムなどの比較研究を行ない、両国企業における連携の実態調査とその連携の可能性を模索することができた。同時に、情報通信技術的な視点からは日中における企業内 ICT システムの構築度合いについて比較研究を行ない、システムの共通性や相違点などを研究の上、両国企業間における共有のプラットフォームを構築するためのモデルを模索し、その構築を具体的に検討することができた。

2010 年度の研究活動により、経営学と情報通信技術の両面からそれぞれの学術分野に対して刺激的な結果をもたらせ、学際的に研究の視野を広げることができた。2011 年度においてはより広範囲に、より具体的に日中両国の企業にとって有用で、日中連携ネットワークの形成に寄与できる成果を得たいと願っている。

『平生夙三郎日記』第一巻、第二巻を刊行し、目下、第三巻の刊行に向けて鋭意努力しているが、この間、解題に近い第一巻から第三巻の、時代的に言えば大正二（1913）年十月七日から大正九年五月三十一日までの平生日記の「後記」の執筆と『平生夙三郎日記』にみる大正期一実業家の時代精神』（『法学研究』第八十四巻第二号）を著した。大正前期における平生研究であるが、時代は国内的には護憲運動が盛んになり、所謂大正デモクラシー華やかかなりし時期であり、国際的には第一次世界大戦の勃発と終焉の時である。また高等学校改正令に伴い、甲南高等学校を視野に入れての甲南中学の創設、さらには甲南大学を構想している時期でもある。ある意味で平生が最も輝いていた時期である。思想的に見るならば、デモクラシーを巡っての思想を練る時期である。日蓮の思想にそれを読み込むことも躊躇していないし、ウイルソンやラッセルのデモクラシー論に同意したりもしている。さらに制限選挙論から普通選挙論に変わる時期でもある。真の税負担者は地主よりも小作、資本家よりも労働者だからとの認識を持つに至ったからである。また平生は武門に生まれたことに誇りを持っているので、実業家でありながら政治への関心が強く、その意味では非政治的領域から発信する政治的発言はデモクラシーの一つの有様を示し、平生が関西実業家の経済中心主義を批判し、実業家のみならず一般市民の政治思想の涵養の必要性を説くことによって、ドイツ流ではなく英国流立憲主義の実現を説く時期でもある。平生の立脚点は人類共存主義であるので、デモクラシーもこれに符号するとの信念をもち、第一次世界大戦後のヴェルサイユ講和条約を巡っては中国問題よりも人種差別撤廃問題を重視し、それが世界平和に通じるとし、さらにドイツに対する苛酷な損害賠償は必ずドイツを再度戦争に駆り立てることを予言している。日本は連合国側であったが懸念材料として軍国主義の国と思われていることであると指摘し、軍人の政治外交上に占める位置を批判するのであった。教育論では人物養成を教育観の基本に置き、ルソーの『エミール』やスマイルズの『品行論』、それに人物養成を主眼としているとみた英国の学校教育に興味を抱いている時期である。中学校から帝国大学にいたるまで職業教育に偏している日本の教育を批判して寛厚にして気品高尚な、他の模範となる人物養成教育を平生は幼稚園から大学に至るまで行おうと構想していたのである。この一年では引き続き、平生の思想の真髓と平生の行動とが何れから来、何れに行こうとしているのかをさらに追究していきたい。

さらに実証研究についても付言しておこう。平生夙三郎の蔵書は大部分が甲南大学図書館に寄贈された。寄贈された本から人間関係もうかがえるのだが、それ以上に、これまでの調査では蔵書書き込みの検討、読書傾向については満足に追究されていない。先生におけるイギリス的伝統に考察を加えるに当たり、先生自ら注釈を書きこんだ、読後感を記した手沢本はきわめて意味深いものがある。とりわけ重要だと思えるのは『ジョン・ラスキン全集』である。ラスキンの独特な人文主義的色彩の強い社会観、経済観と、平生イズムには共通な脈絡がある。この共振、共鳴関係はじつに興味深いものがあり、深く検討してみる価値があると信じる。

【平成23年度新規研究チーム】

平成23年2月18日に行なわれた総合研究所委員会において、平成23年度の新規発足研究チームとして、以下の5チームが採択された。

No.118 「高速計算手法による理論化学を基軸とした新機能物質群の高効率合成」

研究幹事：三宅 純平（理工学部）

No.119 「甲南大学における教育哲学－学生の心に響く大学教育の実践に向けて－」

研究幹事：渡邊 順司（理工学部）

No.120 「多言語Wikipediaの差異情報抽出手法に関する研究」

研究幹事：灘本 明代（知能情報学部）

No.121 「情報通信技術を媒体とするジャンル・ベース・アプローチ・ライティングによる

明示的指導が学習者の第2外国語ライティング能力に与える影響」

研究幹事：パーマー・ロジャー（マネジメント創造学部）

No.122 「小・中学生向け『地域語教材』開発のための基礎的研究

－新学習指導要領「生きる力」における「言語活動の充実」のために－」

研究幹事：都染 直也（文学部）

【平成23年度総合研究所人事異動のお知らせ】

平成23年度より、総合研究所所長には、小谷博泰・文学部教授が引き続き就任することになった。また総合研究所委員会の各学部選出委員として、稲田清一教授（文学部）、本多大輔准教授（理工学部）、柘植隆宏准教授（経済学部）（前期）、上島康弘教授（経済学部）（後期）、住田英穂教授（法学部）、大塚晴之教授（経営学部）、吉田佳代講師（国際言語文化センター）、水澤克子准教授（スポーツ・健康科学教育研究センター）（前期）、山崎俊輔教授（スポーツ・健康科学教育研究センター）（後期）、冷水登紀代准教授（法科大学院）、家田崇教授（会計大学院）、北村達也准教授（知能情報学部）、苧野兵衛教授（フロンティアサイエンス学部）、中村聡一准教授（マネジメント創造学部）が選出された。